

届 出 書

届出当日の日

令和 3 年 4 月 1 日

江戸川区長 殿

発注者又は自主施工者の氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) フリガナ **エドガワ タロウ** **江戸川 太郎**
(郵便番号 **132-0000**) 電話番号 **03-0000-0000**
住所 **江戸川区中央○丁目△番□号**
(転居予定先) (郵便番号 **132-△△△△**) 電話番号 **△△-△△△△-△△△△**
住所 **江戸川区松島○丁目△番□号**

解体工事で発注者が個人の場合、転居先の郵便番号・住所・電話番号
を記載してください。

はんこの押印は省略できま
す。
押印省略の場合は電話番号
を必ず記入して下さい。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 **江戸川 太郎邸 解体工事**
② 工事の場所 **江戸川区中央○丁目△番□号**
③ 工事の種類及び規模
☒ 建築物に係る解体工事 用途 **住宅**、階数 **2**、工事対象床面積の合計 **100.5** m²
☐ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____ m²
☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
用途____、階数____、請負代金____ 万円
☐ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____ 万円
④ 請負自主施工の別: ☒ 請負 ☐ 自主施工

2. 元請業者 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

- フリガナ **カブシキガイシャ マルサンカク ダイヒョウトシマリヤク マルマル サンカクサンカク**
① 氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) **株式会社 ○△ 代表取締役 ○○ △△**
(郵便番号 **132-0000**) 電話番号 **△△-△△△△-△△△△**

- ② 住所 **江戸川区西葛西○丁目△番□号**

- ③ 許可番号 (登録番号)

☐ 建設業の場合

建設業許可____ ☐ 大臣 ☐ 知事 (____) 号 (____ 工事業)

主任技術者 (監理技術者) 氏名____

☒ 解体工事業の場合

解体工事業登録 **東京都** 知事 **0000** 号

技術管理者氏名 **江戸川 次郎**

許可の有効年月日を確認してください。

登録の有効年月日を確認してください。

建設業の場合、業種 (建築工
事業、土木工事業、解体工
事業の別) を記載してくださ
い。

500 万円以上の建設工事 (建
築一式工事にあたっては
1,500 万円以上又は延べ面積
150 m²以上の木造住宅工事)
を請負う場合には、建設業許
可が必要です。

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日
(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 3 年 3 月 15 日

発注者が元請業者から分別解体等の計画の内容 (法第 10 条
第 1 項に掲げる内容) の説明を受けた日

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表 1
建築物に係る新築工事等については別表 2
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表 3
により記載すること。

「別紙」とは、工程表のことです。

5. 工程の概要

別紙による

(工事着手予定日) 令和 3 年 4 月 15 日

(工事完了予定日) 令和 3 年 5 月 15 日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

パソコン等で作成した場合は☑でも可とします。

1 ☐ 欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

2 記名押印に代えて、署名することができる。

3 届出書には対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること

※受付番号

着手予定日は届出日から7日以上
必要です。

分別解体等の計画等

建築物の構造		☒ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()		築年数(又は建築年数)を記載 複数棟の場合はそれぞれ記載
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 <u>30</u> 年、棟数 <u>1</u> 棟 その他()		隣家の建物への接近状況、周辺環境、その他施工に注意が必要な事項
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 <u>1m</u> その他(<u>住宅密集地</u>)		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他(<u>隣地の使用必要</u>)	隣地使用承諾済、道路使用許可済
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☒ 無 前面道路の幅員 約 <u>10</u> m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(<u>大型車交通不可</u>)	交通整理員の常駐 2トントラックで搬出
	残存物品		☒ 有(<u>和筆筒</u>) ☐ 無	工事施行までに搬出する 家電製品、家具等の残存物品
	特定建設資材への付着物	石綿	☒ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☒ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等)	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労働安全衛生法・石綿予防規則等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☒ 非飛散性石綿の適正処理の実施
		その他	☐ 有() ☒ 無	
	その他(特定建設資材に付着していない有害物質)	石綿	☒ 有 ☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☒ 非飛散性石綿(スレートボード等)	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労働安全衛生法・石綿予防規則等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☒ 非飛散性石綿の適正処理の実施
その他		☒ 有(<u>エアコン</u>) ☐ 無 ☒ フロン類使用機器あり	☐ フロン類回収済 ☒ フロン類回収予定 フロン類を使用している設備等がある場合記載	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械 原則手作業機械併用の場合はその理由(注:単純に工期短縮等の理由では不可) 例:腐朽、急勾配、トタン屋根、手作業では危険な場合など
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械
⑤その他()		その他の取り壊し ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械	
工事の工程の順序		☒ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
□内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☒ 不可 不可の場合の理由()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		<u>40</u> トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		☒ コンクリート塊	<u>25</u> トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☐ ⑤
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		☒ 建設発生木材	<u>10</u> トン	☒ ① ☒ ② ☒ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備考				

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。 ← パソコン等で作成した場合は☒でも可とします

届 出 書

届出当日の日

令和 3 年 4 月 1 日

江戸川区長 殿

フリガナ マルマルジュウタカフ ダイ エドガワ タロウ
発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 〇〇住宅(株)(代)江戸川 太郎
(郵便番号 132-〇〇〇〇) 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
住所 江戸川区中央〇丁目△番□号
(転居予定先) (郵便番号 —) 電話番号 —
住所 —

はんこの押印は省略できます。
押印省略の場合は電話番号を必ず記入して下さい。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 江戸川 太郎邸 新築工事
② 工事の場所 江戸川区中央〇丁目△番□号
③ 工事の種類及び規模
☐ 建築物に係る解体工事 用途 —、階数 —、工事対象床面積の合計 — m²
☒ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 住宅、階数 3、工事対象床面積の合計 580.8 m²
☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
用途 —、階数 —、請負代金 — 万円
☐ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 — 万円
④ 請負自主施工の別: ☒ 請負 ☐ 自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

- フリガナ カブシキガイシャ マルサンカク ダイヒョウトリシマリヤク マルマル サンカクサンカク
① 氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 株式会社 〇△ 代表取締役 〇〇 △△
(郵便番号 132-〇〇〇〇) 電話番号 △△-△△△△-△△△△

- ② 住所 江戸川区西葛西〇丁目△番□号

- ③ 許可番号(登録番号)

☒ 建設業の場合

建設業許可 東京都 ☐ 大臣 ☒ 知事(般-29) 〇〇〇〇〇号 (建築 工事業)

主任技術者(監理技術者)氏名 江戸川 次郎

☐ 解体工事業の場合

解体工事業登録 — 知事 — 号

技術管理者氏名 —

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日
(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 3 年 3 月 15 日

発注者が元請業者から分別解体等の計画の内容(法第10条第1項に掲げる内容)の説明を受けた日

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1
建築物に係る新築工事等については別表2
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3
により記載すること。

「別紙」とは、工程表のことです。

5. 工程の概要

別紙による

(工事着手予定日) 令和 3 年 4 月 15 日

(工事完了予定日) 令和 3 年 10 月 15 日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

パソコン等で作成した場合は☒でも可とします。

1 ☐ 欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

2 記名押印に代えて、署名することができる。

3 届出書には対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること

※受付番号 —

業種(建築工事業、土木工事業、解体工事業の別を記載してください。)

500 万円以上の建設工事(建築一式工事にあたっては1,500 万円以上又は延べ面積150 m²以上の木造住宅工事)を請負う場合には、建設業許可が必要です。

着手予定日は届出日から7日以上必要です。

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		使用する特定建設資材をチェック	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()		新築の場合空欄 その他の場合は築年数(又は建築年数) 複数棟の場合はそれぞれ記載 隣家の建物への接近状況、周辺環境、 その他施工に注意が必要な事項	
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☒ その他(幼稚園) 敷地境界との最短距離 約 2 m その他(幹線道路(国道)沿い、交通量多い)			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他()	道路使用許可を取得	
	搬出経路		障害物 ☒ 有(未舗装) ☐ 無 前面道路の幅員 約 12 m 通学路 ☐ 有 ☒ 無 その他()	敷鉄板設置により工事用道路の確保 交通整理員の確保	
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	石綿	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) ☐ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
		その他	☐ 有() ☐ 無		
	その他(特定建設資材に付着していない有害物質)	石綿	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☒ 無 ☐ 非飛散性石綿(スレートボード等) ☐ 有() ☒ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
その他		☐ 有() ☒ 無	☐ フロン類回収済 ☐ フロン類回収予定		
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	④屋根		屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無		
⑥その他(仮設)		その他の工事 ☒ 有 ☐ 無			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
			☒ コンクリート塊	20 トン	☐ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☐ ⑥
			☒ アスファルト・コンクリート塊	2 トン	☒ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
			☒ 建設発生木材	10 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。 パソコン等で作成した場合は図でも可とします

届 出 書

届出当日の日

令和 3 年 4 月 1 日

江戸川区長 殿

発注者又は自主施工者の氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) フリガナ マルマルガスガブ ダイ エドガワ タロウ
〇〇ガス(株)(代)江戸川 太郎
(郵便番号 132-〇〇〇〇) 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
住所 江戸川区中央〇丁目△番□号
(転居予定先) (郵便番号 —) 電話番号
住所

はんこの押印は省略で
きます。
押印省略の場合は電話
番号を必ず記入して下
さい。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 ガス管設置工事
- ② 工事の場所 江戸川区中央〇丁目△番□号先
- ③ 工事の種類及び規模
- ☐ 建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____m²
- ☐ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積の合計____m²
- ☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
用途____、階数____、請負代金____万円
- ☒ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 1,000 万円
- ④ 請負自主施工の別: ☒ 請負 ☐ 自主施工

請負代金は消費税を含む金
額を記入してください。

2. 元請業者 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

- フリガナ カブシキガイシャ マルサンカク ダイヒョウトシマリヤク マルマル サンカクサンカク
- ① 氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 株式会社 〇△ 代表取締役 〇〇 △△
(郵便番号 132-〇〇〇〇) 電話番号 △△-△△△△-△△△△

- ② 住所 江戸川区西葛西〇丁目△番□号

- ③ 許可番号 (登録番号)

許可の有効年月日を確認してください。

- ☒ 建設業の場合

建設業許可 国土交通 ☒ 大臣 ☐ 知事 (般-29) 〇〇〇〇 号 (土木 工事業)

主任技術者 (監理技術者) 氏名 江戸川 次郎

- ☐ 解体工事業の場合

解体工事業登録____知事____号

技術管理者氏名____

業種 (建築工事業、土木工事
業、解体工事業の別を記載
してください。)

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日
(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 3 年 3 月 15 日

発注者が元請業者から分別解体等の計画の内容 (法第 10 条
第 1 項に掲げる内容) の説明を受けた日

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表 1
建築物に係る新築工事等については別表 2
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表 3
により記載すること。

「別紙」とは、工程表のことです。

5. 工程の概要

別紙による

(工事着手予定日) 令和 3 年 4 月 15 日

(工事完了予定日) 令和 3 年 10 月 15 日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

パソコン等で作成した場合は☒でも可とします。

- 1 ☐ 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
- 2 記名押印に代えて、署名することができる。
- 3 届出書には対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること

※受付番号

着手予定日は届出日から7日以上
必要です。

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

解体工事の場合に記入
鉄筋コンクリート造以
外は「その他」欄に具
体的に記入

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()	
工事の種類		☒ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☒ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☒ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☐ 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他(幹線道路(都道)上での工事、交通量が多い)	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所 ☒ 十分 ☐ 不十分 その他(現道路上における工事)
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☒ 無 前面道路の幅員 約 12 m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(現道路上のため支障なし)
	特定建設資材への 付着物(解体・維持・ 修繕工事のみ)	石綿	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有 吹付けロックウール等) ☐ 無 ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床 タイル等)
		その他	☐ 有() ☐ 無
	その他(特定建設資材に付着して いない有害物質)	石綿	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた 石綿、石綿を含有する断熱材・保温 材・耐火被覆材等) ☒ 無 ☐ 非飛散性石綿(スレートボード等)
		その他	☐ 有() ☒ 無 ☐ フロン類使用機器あり
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()	
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み
		☒ コンクリート塊	10 トン
		☒ アスファルト・コンクリート塊	230 トン
		☐ 建設発生木材	トン
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

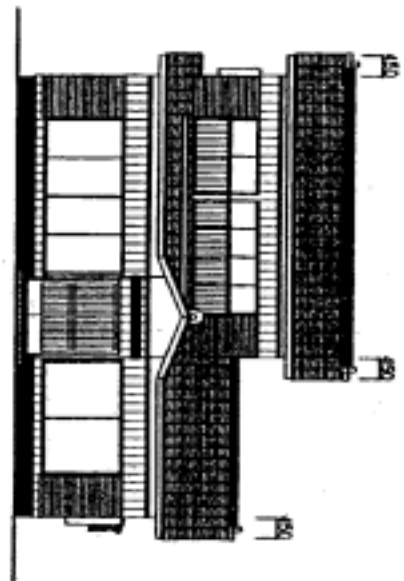
□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。 ← パソコン等で作成した場合は図でも可とします

現場案内図

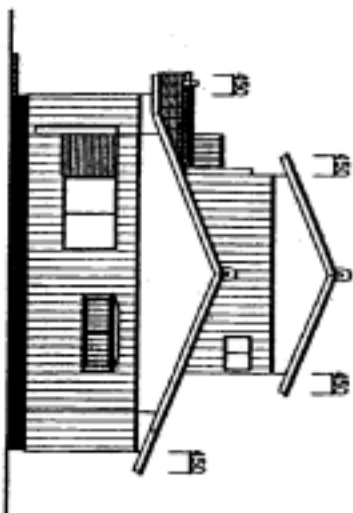
作成例



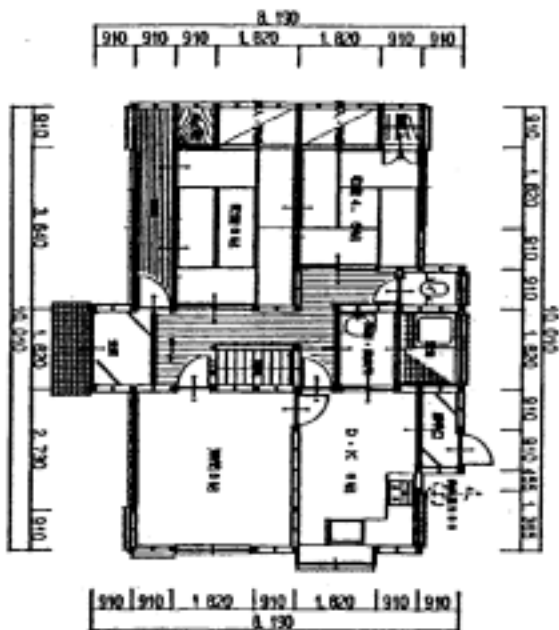
作成例（図面の場合）



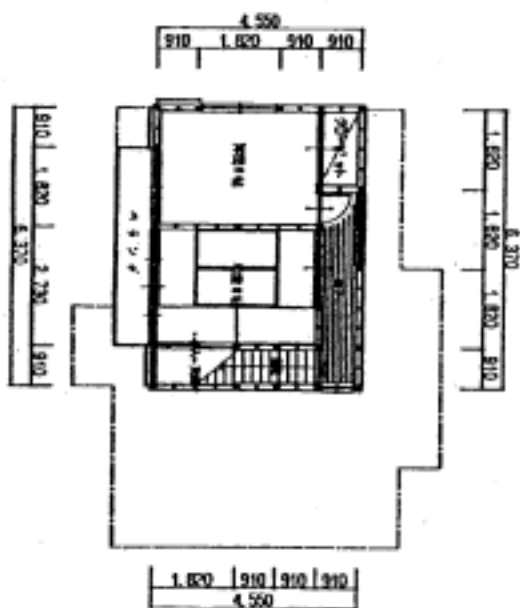
南立面图 S=1/100



东立面图 S=1/100



1层平面图 S=1/100



2层平面图 S=1/100

1. 建筑总长	60.00 m	21.00 m
2. 建筑总宽	20.00 m	6.00 m
3. 建筑总面积	1200.00 m ²	120.00 m ²
4. 建筑总高	10.00 m	10.00 m

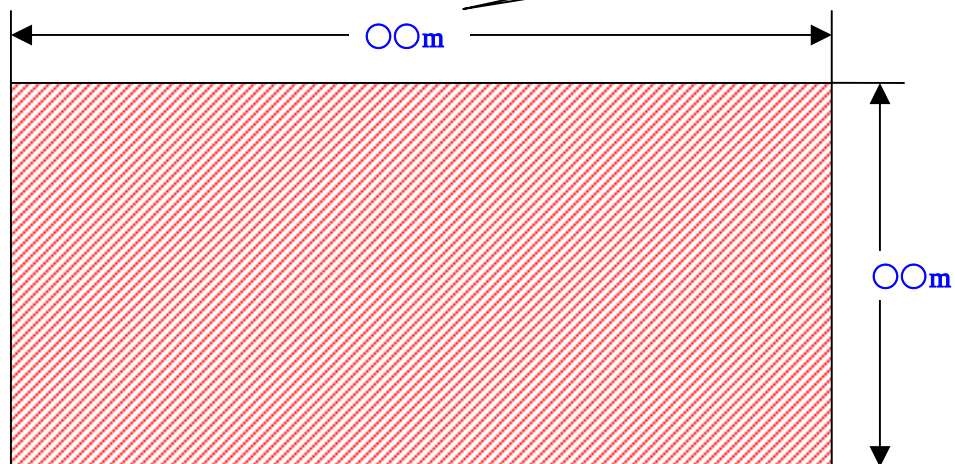
作成例（写真の場合）



外観

建物の全容が分かるよう撮影

規模の概略



建物のおよその大きさを記入

建物の外観を撮影した方向

撮影方向



写真は、カラー写真とし、A4サイズの台紙に貼り付けてください。
写真のサイズは、サービス版、パノラマ版、キャビネ版等にしてください。
インスタント写真、デジタルカメラで撮影した写真でも可とします。



天井の状況



床の状況



壁の状況

内部の状況がわかるよう撮影

工程表

作成例（建築物解体工事の場合）

[illegible]

適正な業者に委任する場合、
法人名だけでなく、届出書持
参者(窓口に来る人)の氏名も
記入してください。

委 任 状

私は都合により **田中 太郎** を代理者と定め、下記の建築物等の工事について、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条に基づく届出その他の手続を委任します。

記

- | | | |
|---|------------------|--|
| 1 | 工事の名称 | 〇〇住宅解体工事 |
| 2 | 工事の場所 | 江戸川区 〇〇〇町〇丁目〇〇-〇〇 |
| 3 | 代理者の住所
(電話番号) | 〒 〇〇〇-〇〇〇〇〇
東京都江戸川区〇〇〇町〇丁目〇〇-〇〇
TEL 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |

年 月 日

発注者

住所 東京都江戸川区〇〇〇町〇丁目〇〇-〇〇

フリガナ ヤマカ タロウ

氏名 山中 太郎

説 明 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(発注者)

山中 太郎 様

氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 〇×解体㈱ 中山次郎
(郵便番号〇〇〇-××××) 電話番号 03-〇〇〇〇-××××
住所 東京都江戸川区〇×-〇×

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 説明内容 添付資料のとおり

2. 添付資料

①届出書(様式第一号に必要事項を記載したもの)

②別表(別表1~3のいずれかに必要事項を記載したもの)

☒別表1(建築物に係る解体工事)☐別表2(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替))☐別表3(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))

③その他の別添資料(添付する場合)

☒案内図☒工程表

告知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(下請負人)

江戸川 一郎 様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 〇×解体㈱ 中山次郎
(郵便番号〇〇〇-××××) 電話番号 03-〇〇〇〇-××××
住所 東京都江戸川区〇×-〇×

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について告知します。

記

1. 添付資料

- ①届出書 (様式第一号に必要事項を記載したもの)
- ②別表 (別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)
- ☒ 別表1 (建築物に係る解体工事)
- ☐ 別表2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))
- ☐ 別表3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))
- ③その他の別添資料 (添付する場合)
- ☒ 案内図
- ☒ 工程表

〔注〕 本様式は下請負人に対して告知することにあたり、書面で行う場合の標準様式を参考として示すものである。

法第13条及び省令第7条に基づく書面

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由(腐朽)
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()	その他の取り壊し ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

※届出書の写しを添付することでもよい

2. 解体工事に要する費用 (受注者の見積金額)

〇〇〇, 〇〇〇 円(税込)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 (受注者の見積金額)

△△△, △△△ 円(税込)

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇興業(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇
木材	日本〇〇(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

法第13条及び省令第7条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他(仮設)	その他の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

※届出書の写しを添付することでもよい

2. 解体工事に要する費用

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 (受注者の見積金額)

△△×, 〇〇〇 円(税込)

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇プラント(株)	〇〇都〇〇区〇〇〇〇
アスファルト・コンクリート	××工業(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇
木材	〇〇チップ工業(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

法第13条及び省令第7条に基づく書面

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

※届出書の写しを添付することでもよい

2. 解体工事に要する費用

□□△, 〇〇〇 円(税込)

(受注者の見積金額)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

円(税込)

(受注者の見積金額)

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇プラント(株)	〇〇都〇〇区〇〇〇〇
アスファルト・コンクリート	××工業(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

再資源化等報告書

作成例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(発注者)

山中 太郎 様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 〇×解体(株) 中山次郎
(郵便番号〇〇〇-××××) 電話番号 03-〇〇〇〇-××××
住所 東京都江戸川区〇×-〇×

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、
特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 〇〇住宅解体工事
2. 工事の場所 東京都江戸川区〇×-〇×
3. 再資源化等が完了した年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物 の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇興業(株)	〇〇都〇〇区〇〇〇〇
木材	日本〇〇(株)	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 △△ 万円 (税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工
事の場合など

- ☒ 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
☒ 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

作成例（解体工事業）

40 cm以上		
解体工事業者登録票		
商号、名称又は氏名	○×解体 株式会社	35 cm以上
法人である場合の 代表者の氏名	中山 次郎	
登 録 番 号	〇〇－△△△△	
登 録 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
技術管理者の氏名	分別 太郎	

※ 建設業の許可を受けた建設業者が標識を掲げる場合は、建設業法施行規則
第25条の規定による標識を設置してください。